

施策に関連する主な事業の説明資料

【施策 1 - 1 公共施設のマネジメントと新たな魅力の創出】

事業名	施設再編推進事業
事業概要	新庁舎整備の他、各施設の大規模改修の計画や統廃合を進める。多機能化や、複合化による相乗効果を高め、各施設の再編や町有地の有効活用を検討する。
R 5 実績	・新庁舎は、基本設計に着手し、整備に向けて事業が推進している。 ・未耐震集会所は、耐震設計及び耐震改修（下町・入川匂老人憩いの家）を行い、事業を推進させている。また、百合が丘老人憩いの家は増改築を実施し、その他にも、複合施設、未利用地などの活用に対し、事業を推進させるため、検討委員会やアンケートなどを実施した。
R 5 課題	・事業に対する合意形成や完成への形、調整などが多大にある。推進していく上で、条例改正や他法令に基づいた申請許可などもあり、多種多様に課題が山積みな状況である。 ・公共施設再配置・町有地有効活用実施計画短期期間の終了（令和 9 年度）に伴う計画の見直し。 ・上記計画への新庁舎と学校の位置づけ、財政計画を見据えた新たな延床面積削減目標の設定。
その他	－

事業名	財産管理経費
事業概要	庁有財産の適切かつ効果的な管理を行うための事務を実施している。
R 5 実績	・百合が丘老人憩いの家について、新館と旧館を統合し百合が丘 2 丁目会館としたことで、集会施設の施設数と床面積を削減した。また、町内に点在する町有地について、草木の剪定等の管理を実施している。
R 5 課題	・公会堂については建設から相当の年数が経過しており老朽化が進んでいる。また、施設の名称と現在の利用実態が整合していない。
その他	－

事業名	東大果樹園跡地活用事業
事業概要	平成 30 年度に策定した事業計画に基づき、東京大学果樹園跡地の有効活用を町民等と共に推進する。
R 5 実績	・東大果樹園跡地を活用したイベント数は、年々増えてきている。また、子どもの夏休みに遊び場になっていることなど居場所作りに寄与し、東大果樹園跡地という場所の認知度が向上している。
R 5 課題	・跡地の有効活用を目指し、町民団体による協議会組織を設立し、運営していたが、各団体の既得権の主張が顕著になっている。事務局体制も不安定であり、計画的な事業展開が難しく、将来のあり方を具体的に検討する時期にきている。
その他	－

事業名	行政改革の推進(行政改革推進事業)
事業概要	行政改革を進めるとともに、民の力を活用した行政施策の推進、経営感覚豊かな行政運営の推進により、効率的で質の高い行財政運営を行う。
R 5 実績	・新たな行政改革大綱を基に 10 の個別項目を設定し、令和 9 年度までの具体的な取り組み事項と目標を定めた第 6 次二宮町行政改革推進計画を策定した。
R 5 課題	・今後、推進計画に定めた目標を達成するため、各課と連携しながら業務の効率化等の検討を進める必要がある。
その他	－

【施策 1 - 2 地域で支えあう体制の構築】

事業名	地域介護予防活動支援事業
事業概要	地域の通いの場運営及び健康運動指導士派遣による介護予防及び日常生活支援の総合事業。
R 5 実績	・地区社協部会連絡会での提案をもとに、出前講座のメニューや物品の貸出等について調整を行った。
R 5 課題	・コロナウイルス感染症拡大防止のため、通いの場等への積極的な勧奨は行ってこなかったが、5 類となったため介護予防の普及・啓発の観点から関係者等と今後について検討していく必要がある。
その他	－

事業名	生活支援体制整備事業
事業概要	地域の課題を地域住民、地域組織、地域の事業所、社協、行政が協働して解決していくための体制作りを進め、少子高齢、人口減少社会でも安心して暮らしていける地域づくりを進めるもの。
R 5 実績	・みまもりガイドを活用した「ゆるやかな見守り」について普及啓発を行った。 ・地域の困りごととして具体的なテーマを設定し、移動問題とごみ出し支援について検討を行った。
R 5 課題	・お互いさま推進協議会のあり方等について検討する。
その他	－

事業名	認知症総合支援事業
事業概要	今後ますます増加が懸念される認知症疾患関係患者に対し、早期発見、早期対応できる体制を整えるとともに、認知症の理解を広め、認知症の方やその家族が安心して暮らせる地域づくりを進めるもの。
R 5 実績	・ゆるやかな見守りの輪を広げるための啓発活動を各所で行った。 ・令和 5 年度までの 3 年間目標で児童・生徒・教員 800 人中 619 人に認知症サポーター養成講座を実施した。
R 5 課題	・高齢化に伴い認知症高齢者が増えることが予想されているため、認知症への正しい知識と理解の向上及び認知症の予防並びにかかりつけ医との連携等に取り組んでいく。
その他	－

事業名	在宅障がい者援護事業
事業概要	在宅で生活を送る障がい者に対する各種福祉制度の利用助成や、障がい者を支える団体等の育成及び障がい者の支援を行うことで、福祉の増進を図る。
R 5 実績	・在宅障害者への各種支援により、福祉の増進が図られた。 ・物価高騰対策として、社会福祉施設等による送迎サービスへの支援を実施した。（送迎車両 1 台につき 14,000 円を支給） ・令和 6 年度までの継続事業として、障害者福祉計画策定に着手した。
R 5 課題	・社会情勢に見合った在宅障害児者福祉手当について引き続き検討する。
その他	－

事業名	町民活動推進事業(町民活動推進委員会、町民活動推進補助金)
事業概要	町民活動推進委員会を組織し町民活動推進補助金による支援を行うことで町民活動の推進を図る。
R 5 実績	・町民活動推進補助金として、スタート支援を 1 団体、ステップアップ支援を 3 団体に交付した。
R 5 課題	・補助金申請団体が減少傾向にある。町民活動を推進していくには、補助金交付終了後も状況確認やフォローアップの体制づくりが必要である。 ・地区役員のなり手不足への対応、新たな町民活動団体の発掘などが課題である。
その他	－

事業名	町民活動推進事業(地域活動支援)
事業概要	地区間の情報共有及び地域の自主的な活動や運営の支援による住民同士の交流促進を目的として事業を推進する。
R 5 実績	・地区長連絡協議会役員会、連絡会議を各年 6 回開催、県外視察研修を 1 回実施し、町との連絡調整、地区長間の意見交換を図った。
R 5 課題	・地区長の負担が大きく、年々なり手を探すのが困難になってきている。
その他	－

事業名	防災訓練・自主防災組織育成事業
事業概要	防災訓練を実施し、住民の防災意識の向上を図る。
R 5 実績	・町全体の訓練として町立体育館を会場とする総合防災訓練を実施し、ペット同行避難、給水訓練、ボランティアセンター開設等の訓練を実施した。 ・地区ごとの訓練として、地区の要請に応じた 15 回の自主防災訓練を実施した。 ・コロナ禍を経て、各地域活動が戻りつつある中、防災についても地区ごとの訓練が多数実施された。地区によっては年に複数回自主防災訓練が実施されるなど、防災意識も向上しており、地域防災力が強化された。
R 5 課題	・総合防災訓練は熱中症対策を含め、夏季以外の開催を検討する必要性があることと、防災への関心が低い方や若者世代が参加しやすい訓練となるよう工夫する必要がある。 ・自主防災訓練は開催地区が減ったため、例年行っている年度初めの地区長連絡協議会での勧奨のほか、好事例の紹介など開催地区を増やす工夫をする必要がある。 ・各地区の自主防災訓練参加者は、熱心に実働訓練や講義受講に取り組んでいるが、若い世代の参加が少ないなど、いかに幅広い世代へ意識啓発したり、訓練参加を促したりできるかが課題となっている。
その他	・令和 6 年度は、総合防災訓練を 11 月に 2 部に分けて開催している。

【施策 1－3：豊かな環境の保全と気候変動対策の充実】

事業名	環境保全推進事業（環境学習、地球温暖化防止運動の推進等）
事業概要	地球温暖化対策実行計画を推進するとともに、町民理解のための基盤づくりを優先的に行うための普及啓発活動を実施し、町民の地球温暖化に関する機運の向上を図る。
R 5 実績	・ 5 月の「エコフェスタにのみや」並びに 11 月の「ふるさとまつり」において、環境 PR ブースを設置し、普及啓発活動を実施した他、8 月に県の支援事業（子ども環境教室）を活用し、「体験型未来づくり教室」を実施した。
R 5 課題	・ 環境 PR ブースは、来場者の関心を惹くための工夫、行動の実践に繋げるための工夫を検討する必要がある。 ・ 「体験型未来づくり教室」は、労力をかけず効率的に募集の募るための工夫を検討する必要がある。
その他	・ 気候変動問題を一人ひとりが「自分事」として捉えるきっかけ作りとして、町民と共に気候非常事態宣言を発出した。

事業名	ごみ減量化・再利用事業
事業概要	環境基本計画の基本目標である「循環型社会の実現」に向け、町民や事業者等の 3 R（発生抑制・再利用・再生利用）行動の促進につながるよう、積極的な啓発活動を行う。
R 5 実績	・ 一般廃棄物処理基本計画に基づく「家庭系ごみ排出抑制」の一環として、町内小学生を対象に町指定ごみ袋に掲載する標語の募集や、10 月の「食品ロス削減月間」に合わせた町広報紙への特集記事掲載を実施した他、減量化等計画書をもとに多量排出事業者 4 社への指導・ヒアリングを実施した。
R 5 課題	・ 一般廃棄物処理基本計画に基づく 3 つの計画目標のうち、「減量化の目標」と「最終処分量の削減目標」は、現時点において達成したものの、「資源化の目標」については未達であるため、引き続き、ごみ排出量の削減等を推進する必要がある。 ・ 計画目標のうち、「資源化の目標」が未達なため、引き続き、ごみ排出量の削減等を推進する必要がある。
その他	－

事業名	美化推進事業（530 キャンペーンの実施等）
事業概要	海岸清掃を実施することにより海岸をきれいにするとともに、海岸美化・海岸保全に対する意識向上を図る。
R 5 実績	・かながわ海岸美化財団により、二宮海岸約 3 km、幅 55m を対象に、年 55 回の団体清掃（生きがい事業団）と年 12 回の機械清掃が実施され、約 16t の海岸漂着ごみが回収された。 ・湘南にのみや 530 キャンペーンを開催し、407 名の方にご参加いただき、190kg の海岸ごみを回収した。
R 5 課題	・台風や大雨など天候により、年度によって、ごみ量が大きく変化する。 ・海岸ごみの約 7 割は河川から流れ着いていると言われているため、ポイ捨てなどを未然に防止する取り組みが必要。
その他	－

事業名	道路維持管理経費
事業概要	側溝清掃や街路樹等の維持管理委託、橋りょう長寿命化対策、通学路安全施設整備、道路修繕工事等を実施する。
R 5 実績	・道路等のインフラについては、町民生活に直結していることから、日頃のパトロールや地区要望などにより修繕が必要な場所の優先度を位置づけ維持管理を行っている。
R 5 課題	・道路構造物について、老朽化が進行している状況である。今後、安全面を重視した維持管理手法の確立が求められる。
その他	・1 級町道 18 号線、2 級町道 22 号線、1 級町道 14 号線、2 級町道 12 号線、町道二宮 58 号線の舗装補修工事を実施した。

事業名	管路建設改良費
事業概要	公共下水道の普及により、公衆衛生の向上と河川等の水質保全に資する。
R 5 実績	・汚水枝線工事を 6 箇所実施し、本管工事延長 L=901m（φ 200） 取付管及び公共汚水桝 54 箇所設置した。 ・下水道整備面積は計画どおり進捗しているほか、水洗化率も、着実に上昇し、安定した事業運営につながっている。
R 5 課題	・令和 5 年時点で、事業計画区域の 94.3%について整備が完了している。未普及対策としては令和 7 年度概成を目標に整備を進めているが、未利用地や私道については土地所有者の意向等により整備が行えない状態となっており、取り残される区域が生じてしまう。
その他	－

【施策 1-4：デジタル技術による行政サービスの向上】

事業名	情報システム運用事業
事業概要	基幹系システム、内部情報系システム、庁内ネットワーク等の安定的な運用に必要な業務を行う。
R 5 実績	・各種システムの運用により業務の効率化が図られている。
R 5 課題	・令和 7 年度に自治体情報システムの標準化・共通化への移行を控えていることから、それに向けた準備も並行して行う必要がある。
その他	－

事業名	デジタル推進事業
事業概要	コミュニケーションツール等を導入することで住民が利便性良く行政サービスを利用できる環境を整備する。また、民間のデータセンターやパッケージソフトを共同で利用することにより、システム費用の低減化及び業務の効率化を図る。
R 5 実績	・手続のオンライン化については、計画通り実施できている。 ・コンビニエンスストアで住民票等の証明書の交付を受けられるデジタルサービスを提供し利用の促進を図った。
R 5 課題	・今後は内部事務の効率化についても並行して進めるとともに、デジタル化に向けた人材の育成が求められる。 ・手続きのオンライン化については、町民のニーズを的確に捉え、オンラインでできる手続きの更なる拡大を図る必要がある。手続きのオンライン化も証明書のコンビニ交付も、更なる周知に取り組み、利用の拡大を図る必要がある。
その他	・e-kanagawa やびったりサービスを利用して、がん検診の予約や火災における罹災証明書の申請手続き等、令和 5 年度は 27 の手続きをオンライン化した（通算で 59 の手続きがオンライン化対応済み）。

事業名	広報活動事業
事業概要	各種媒体を活用し積極的な町情報の発信に努める。
R 5 実績	・広報紙に ID 検索を表示するなど、紙媒体とホームページの連携性向上を図った。 ・広報紙・ホームページともに、より分かりやすい情報発信に努めた。
R 5 課題	・新型コロナウイルスのまん延に伴い一時的に上昇していたアクセス件数と比較すると実測値が下がってしまった。（コロナ禍前の平成 30 年度の数値と比較すると上昇している）
その他	－

事業名	戸籍住民基本台帳経費
事業概要	戸籍法及び住民基本台帳法を遵守し事務処理を適正に行う。
R 5 実績	・ コンビニエンスストアで住民票等の証明書の交付を受けられるデジタルサービスを提供し利用の促進を図った。
R 5 課題	・ 手続きのオンライン化も証明書のコンビニ交付も、更なる周知に取り組み、利用の拡大を図る必要がある。
その他	－

【施策 2-1：二宮らしい魅力の創出と発信】

事業名	「にのみやLife」移住・定住・交流PR事業
事業概要	子育て家庭を中心とした幅広い世代の移住を促進するため、町民等と連携しながら、二宮町ならではの暮らし方「にのみやLife」を町内外に発信するとともに、実際に町外の方が町を訪れた際の、相談体制の充実を図り、実際の移住に繋げていく。
R5実績	・オンライン移住相談会を毎月開催しているほか、令和5年度は初めて町単独の移住相談会を東京会場で開催した。 ・定住・交流事業として、移住者を集めた交流会『二宮町いいところ発見会』を開催した。
R5課題	・移住相談会等に参加した方の、その後の移住情報を画一的に把握する方法がないので研究する必要がある。（現状は次年度当初のアンケートや転入手続き時アンケートで補完している）
その他	・「二宮町いいところ発見会」参加者：1回目14名（8組）、2回目14名（7組） ・「オンライン移住相談会」参加者：全9回（東京開催の2回は除く）計15組 ・YouTubeの町公式チャンネルにて、町の魅力紹介動画を随時公開している。

事業名	文化振興事業
事業概要	町民の文化・芸術活動を奨励し、活動を通じて町民相互の交流を深め、心豊かでうれしい生活ができるよう支援する。
R5実績	・事業の開催により町民が文化や芸術に触れる機会の提供に努め、多くの町民の参加や来場につながった。
R5課題	・文化や芸術に触れる機会の提供に継続して取り組む必要がある。
その他	・町文化祭やピアノマラソンコンサート等を実施している。

事業名	観光振興対策経費
事業概要	町の観光振興を目的とし、観光客の来訪促進を図る。
R5実績	・観光協会内に一般社団法人設立準備委員会を設け、一般社団法人設立に向けての方針や定款案などの取りまとめを行い、令和7年度の法人化に向けた取り組みを推進した。 ・観光協会や各種団体とともに令和元年ぶりのふるさとまつり通常開催や第20回吾妻山菜の花ウォッチングを開催するなど取り組みを行い、二宮町観光まちづくり戦略を推進した。
R5課題	・現時点で大きな課題はないので、継続して事業の執行に努める。
その他	・令和5年3月に「二宮町観光まちづくり戦略」を策定し、町観光振興の目指すべき目標や取り組みを位置付けている。

事業名	生涯学習センター管理運営事業
事業概要	生涯学習センター「ラディアン」の維持管理及び運営を行う。
R 5 実績	・モールにソファを設置するなど、利用者の居場所づくりを行うとともに、大規模改修に係る基本設計を実施した。 ・コロナ禍を経て、町民活動が再開されたこと、各種イベントの実施などにより、ラディアンの利用が回復しつつある。
R 5 課題	・開館より 20 年以上が経過し、老朽化による不具合が出ていることから、大規模改修まで適切な維持管理を行うとともに、閉館期間の事前周知について時期や方法についても検討していく。
その他	・当該事業は、施設の総合管理委託や施設修繕、その他運営に必要な経費を計上している。

事業名	図書館運営事業
事業概要	図書館の適切な運営・サービスを行う。
R 5 実績	・貸出サービスの他、子ども・親子向け行事の実施、資料の充実・紹介に取り組んだ。また、職業体験や見学の受け入れ、学校と連携した資料展示など、小中学生への利用促進に努め、新たに「放課後子ども教室」と連携した取り組みを行った。
R 5 課題	・利用状況が減少傾向にあるため、既存の利用者だけでなく新規利用者獲得のため、幅広い年齢層に対し、図書館利用を促進する取り組みを進める必要がある。 ・図書館の利用方法、イベントの見直しなど、集客につながる工夫が必要である。
その他	・図書館内のビデオや CD の視聴コーナーを撤去し、既存のソファを活用して利用者が雑誌等を読める場所を確保した。

事業名	公園等維持管理運営経費
事業概要	都市公園、児童遊園地等施設の維持管理を継続的に実施し、施設を整備し利用者の安全を図り適切な公園運営を行なう。
R 5 実績	・公園利用者や地域住民が快適に利用できるよう、適正な維持管理に努めている。
R 5 課題	・各公園の遊具等の施設の老朽化が顕著となっているため、計画的に整備していく必要がある。
その他	—

【施策 2-2：特色ある教育活動の推進】

事業名	小中一貫教育推進事業
事業概要	教育に関する専門的・技術的事項の研究（英語教育の推進、小中一貫教育の研究等）及び教育研修を行う。
R 5 実績	・分離型小中一貫教育校「にのみや学園」がスタートし、9年間を見通したカリキュラム研究、小中学生の交流、小学生同士の交流など、誰一人取り残されない学級づくりを推進した。 ・小中一貫教育設置研究会を開催し、提言書作成に向けて、議論を進めることができた。
R 5 課題	・子ども同士の交流については、より高い教育効果を得られるように、対象学年内容等を研究する。
その他	－

事業名	英語教育推進事業
事業概要	各学校への ALT の配置及び英語教材の整備を行うとともに、英語検定受験の奨励を行う。
R 5 実績	・研修会を通じて、小中学校の外国語の授業改善を図ることができた。また、全国学力・学習状況調査においても英語を好きだと回答する児童生徒の割合は高い。
R 5 課題	・英語検定奨励金制度の活用が十分ではなく、学校における周知方法等を改善していく必要がある。 ・アンケート調査の結果から中学生は、将来、英語を学ぶことは役に立つという認識を持ち合わせているので、生徒の意識の醸成を図り、目標として英検3級取得を目指すような取り組みを継続して進める必要がある。
その他	－

事業名	I C T教育推進事業
事業概要	新学習指導要領に対応した、教育用コンピューター等の ICT 環境を整備する。
R 5 実績	・国の「GIGA スクール構想」に基づき、1人1台端末や校内のネットワーク環境を整備した。 ・成果指標からも小中ともに授業において ICT を積極的に活用してきていることが伺える。引き続き ICT を活用した授業実践を積み重ねていき、情報活用能力の育成に向けた系統的な指導のあり方について研究していく。
R 5 課題	・端末機器の借上げの5年が近づいている中、近年端末機器の更新費用が上昇している。補助金を活用するが、補助基準額以上になった場合、財政負担が大きくなる。
その他	－

事業名	コミュニティ・スクール運営促進事業
事業概要	地域とともにある学校づくりの手法のひとつとして、コミュニティ・スクールの運営を促進し、児童生徒の豊かな成長を支援する。
R 5 実績	・各学校運営協議会の活動が活発に行われるようになってきた。
R 5 課題	・各学校の運営協議会の活動が通常に戻っていく中で、協議会ごとに課題があり、地区によっても受け止めに対して温度差がある。そのため、にのみや学園としての学校運営協議会として向かっていく中で、活動内容や課題の共有化、また地域へ活動内容の周知を行いコミュニティ・スクールの認知を高めていく必要がある。 ・コミュニティ・スクールとは、学校と地域・保護者等が力を合わせ、互いに信頼し合い、子供たちの成長を支え、地域とともにある学校づくり、地域コミュニティづくりを進められることが期待できるものだが、きめ細かな情報発信がされているとはいえない。
その他	・学校の働き方改革を考慮した休日の部活動における指導体制の改革に向け、指導にかかる費用負担や人材確保などの課題を検証した。

事業名	地域学校協働活動推進事業
事業概要	コミュニティ・スクールの枠組みを活用し、放課後子ども教室などの地域学校協働活動の推進を図る。
R 5 実績	・放課後の居場所として、各校 12 回開催した。また、今年度は初めて、夏休みに 3 小学校合同で事業を開催した。 ・放課後子ども教室は、周知が進むとともに参加しやすいように保護者負担を軽減するなどの工夫によって、参加者が増加傾向にある。
R 5 課題	・登録数が伸びている一方で、スペースの確保や暑い時期を避けたことにより実施時期に偏りがでているなど、放課後の居場所のあり方に検討が必要である。
その他	所のあり方に検討が必要である。

【施策 3-1：妊娠から子育てまでの切れ目のない支援】

事業名	子育て世代包括支援事業
事業概要	親と子の健康保持・増進を図るため、健康診査や育児相談など、育児不安の解消や親子関係の向上を図る。 また、子育て世代包括支援センターにおいて、子育て期間を並走し、妊娠、出産から育児期を通して切れ目のない支援を行う。
R 5 実績	・事業や訪問の再開により、きめ細やかな対応ができた。
R 5 課題	・育児の孤立化は解消できていないため、子育てのきめ細やかな支援は必要と感じる。
その他	・3歳児健康診査時に、スクリーニング機器を使用した屈折検査を実施した。 ・産婦健康診査への費用助成及び産後ケアとして産婦のショートステイや居宅訪問を実施した。 ・ヤングケアラーやひとり親の家庭等で、家事または育児等の日常生活に支障をきたし、支援が必要と認められる世帯にヘルパーの派遣を行った。

事業名	育児発達支援事業
事業概要	健診や相談で課題があった親子に親子支援教室や育児発達支援教室を実施し、療育的な支援を行う。また、保育園や幼稚園従事者への支援も行う。
R 5 実績	・こどもの状況に応じ、教室を展開した。参加した親子の出席率は高く、満足度は高い。
R 5 課題	・発達のフォローが必要なお子さんや家庭が増えているが、保護者の就労などで教室参加が叶わない状況にある。教室やフォロー体制の在り方を検討する必要がある。
その他	—

事業名	教育相談・教育支援室事業
事業概要	心理士、スクールソーシャルワーカー等による教育相談を行うとともに、不登校児童・生徒への支援を行う。
R 5 実績	・スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーを派遣型から学校常駐型に変更したことで、困り感や悩みを抱える児童生徒に対して、これまで以上に早期発見できるようになった。また、校内の教職員と専門職が連携しやすくなり、教育相談体制の充実につながった。
R 5 課題	・心理検査依頼件数が増えている、勤務時間内では対応できないケースが増えている。心理検査を円滑に行うための体制整備が必要である。
その他	—

事業名	小児医療費助成事業
事業概要	小児にかかる医療費の一部を助成することにより、経済的負担の軽減を行い小児の健康の増進を図る。
R 5 実績	・適性に医療証の随時発行、医療費の支払いを行い、年度途中において令和 6 年度当初からの対象年齢引き上げを決め、これに必要な新医療証の発行業務を行った。
R 5 課題	・令和 5 年度までに県内多くの自治体に対象年齢を 18 歳まで延長したが、当町においても令和 6 年 4 月診療からの拡大を実施しており、今後は国県での制度統一や補助拡充を求めている。
その他	－

事業名	ひとり親世帯関係経費
事業概要	ひとり親家庭の自立、生活の安定の一助として医療費を助成するとともに、これらの家庭において緊急一時ヘルパーを必要とする場合、助成する。
R 5 実績	・ひとり親家庭の自立、生活の安定の一助として 121 世帯へ医療証を交付し、助成を行った。
R 5 課題	・就労面での制約が出やすいひとり親世帯にとって、医療費助成は経済的な支援として大きな安心感につながる事業であり、引き続き適切な制度運営に努める。
その他	－

【施策 3-2：仕事と子育ての両立支援】

事業名	子ども・子育て支援給付経費
事業概要	児童福祉の向上を図るため、民間保育所の運営に係る経費を給付する。
R 5 実績	・引き続き保育の需要は高く、年度当初においては待機児童なく運営はできているものの、年度途中の新規需要に対し供給が見合わず年度末時点で待機 4 名が発生した。 ・保育士人材の確保を図るため、町内民間保育所に勤務する採用 1 年目及び 2 年目の保育士に就労支援金を給付した。
R 5 課題	・共働き世帯の増加により保育所の需要増加と幼稚園の需要減少が続くが、少子化に伴う未就学児自体の減少状況にも注視して適切な事業運営に努め、引き続き民間保育所の入所希望者の円滑な受け入れを図る。
その他	・保育士就労支援給付金…900,000 円（1 年目：120,000 円×4 名、2 年目：60,000 円×7 名）

事業名	子育てサロン及び一時預かり運営事業
事業概要	子育て支援の充実を図るため、子育てサロン及び一時預かりを社会福祉法人に委託し、運営の安定化を図る。
R 5 実績	・孤立しがちな保育園・幼稚園入園前の乳幼児の保護者などの交流の場として、また育児等への悩みや不安を軽減するための一助として事業運営を行った。
R 5 課題	・今後も施設や制度の周知・利用促進に努めるとともに、保育所利用者の増加に伴う未就園児の減少などを考慮し、町内 2 子育てサロンと 3 一時預かりの在り方を検討する。
その他	—

事業名	子育て支援対策事業
事業概要	子ども・子育て会議を開催し、子ども・子育て支援事業計画を策定するとともに、進捗状況の把握などを行っていく。また、子育て支援に関する事業を行う。
R 5 実績	・年末にこども大綱が示され、これにより次期計画をこども計画とすることが努力義務とされたが、今年度においては、令和 5 年度から 2 か年で策定を予定していた従来の子ども・子育て支援事業計画についての策定作業を進めた。
R 5 課題	・令和 6 年度予算として、従来計画策定分に加えてこども計画とするために要す経費を盛り込み、あわせて子ども・子育て会議へ諮りながら、計画策定まで適正に執行する。
その他	・令和 6 年度までの継続事業として、アンケートの調査や分析等、子ども・子育て支援事業計画の策定作業に着手した。 ・紙おむつの処分に係る費用の補助として、2 歳未満の子どものいる世帯に町指定家庭用ごみ袋を配付した。

事業名	病後児保育事業
事業概要	病気の回復期にある児童が、集団保育及び家庭での保育が困難な場合において、適切な施設で一時的に保育を実施する。
R 5 実績	・未就学の病後児保育登録者数が 29 人、年間利用件数が 31 件であり、病後児の保育支援に一定の効果が得られた。
R 5 課題	・共働き世帯の増加により、病後児保育の需要は高まっており、事業の有益性は利用者から評価されているが、今後も幼稚園・保育園におけるチラシ配付や広報紙掲載等の周知に努めていく。
その他	－

事業名	学童保育所維持管理経費
事業概要	町内 3 か所の学童保育所の運営を社会福祉法人に委託し、また、民間学童保育所に補助を実施し、学童保育の運営について安定化を図る。
R 5 実績	・公設民営 3 学童と民設民営 1 学童について、委託・補助事業者とともに適切な運用を行い、321 人の児童に保育を提供できた。
R 5 課題	・共働き世帯からの需要が増加しているが、将来的に少子化に伴って減少に転じることも想定し、委託事業者・民間学童保育所と連携し適切な事業運営に努め、引き続き希望者の円滑な受け入れを図る。
その他	－

【施策 4-1：地域商工業の活性化】

事業名	商工業振興対策経費
事業概要	町内中小企業の健全な育成振興を目的とし、町商工会をはじめ、各商店の機能が十分発揮されるよう組織の育成・強化を図る。
R 5 実績	・物価高騰の影響に対する補助事業（プレミアム商品券）の実施や商工会、金融機関と連携し、創業支援を行い、事業者への支援を図った。 ・二宮ブランド認定商品の普及啓発を目的として各種販売会を実施した。
R 5 課題	・事業者の高齢化が進んでおり、事業継承に関する検討が必要になるが、繊細な内容のため、情報発信に留まっている。
その他	・「湘南オリーブオイル」の周知性をより高めるため、二宮町商工会と連携して「湘南オリーブオイル」の地域団体商標取得に向けた取り組みを推進した。 ・「湘南オリーブオイル」は令和 6 年 4 月 4 日付で地域団体商標を取得した。

事業名	中小企業金融対策事業
事業概要	事業資金の貸付制度の運用、また貸付に伴う信用保証料や利子を補助し、町内事業者の育成を図る。
R 5 実績	・中小企業や創業者に対し、運転資金や設備資金の融資による下支えを行い、また、利子補助制度や信用保証料補助制度により、事業支援に努めた。
R 5 課題	・現時点で大きな課題はないので、継続して事業の執行に努める。
その他	—

【施策 4-2：地域農林業の活性化】

事業名	農業振興事業
事業概要	農地の担い手の育成や各種団体の育成及び協議会等への支援を推進するとともに、地元農産物の地産地消を促進し、農業の振興を図る。
R 5 実績	・「農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想」を策定し、「地域計画」を一色地区で策定した。 ・物価高騰に伴う燃油高騰対策として、施設園芸農業者に対し燃油購入費用の一部を支援した。
R 5 課題	・全国的に農業の担い手が不足しているため、県や JA による支援策と連携し、引き続き新規就農者の確保に努める。
その他	－

事業名	遊休・荒廃農地対策事業
事業概要	遊休・荒廃農地を解消し、農地の保全に努める。
R 5 実績	・町補助金による支援により、遊休農地の一部解消及び農業経営の担い手へ農地を集約することができた。
R 5 課題	・全国的に担い手が不足しているため、県や JA による支援策と連携し、引き続き遊休荒廃農地の解消、新規就農者の確保に努める。
その他	－

事業名	特産物普及奨励事業（農業再生事業）
事業概要	落花生とオリーブの生産農業者に補助を実施し、生産意欲の向上を図り、町の特産品として生産量を確保する。
R 5 実績	・農業法人による生産量が増加傾向にある。 個々の農業者には、継続的な栽培ができるように資材等の補助を実施した。 ・町内オリーブの生産については、継続的な栽培ができるように資材等の補助を実施した結果、目標を達成した。
R 5 課題	・講習会による栽培技術指導により、生産量の拡大を図り、「湘南オリーブオイル」の地域団体商標を用いてのブランドイメージの向上に努める。 ・オリーブの生産性を高め、生産量の安定を図ることが必要である。
その他	－

事業名	有害鳥獣対策事業
事業概要	農業者や猟友会と組織した有害鳥獣対策協議会に補助金を交付し、農作物の防除に対し支援を図る。また、農業者が自己防除するために防除資材の購入費用を補助する。
R 5 実績	・町補助金による自主防除の支援を実施し、有害鳥獣対策協議会との連携より、大型有害鳥獣の捕獲や、広域柵の設置を行った。
R 5 課題	・有効な捕獲方法の検討及び、広域防護柵の設置個所の選定に努める。
その他	－